

特許料等の納付について(特許庁長官宛て)

指摘の背景となった郵便事業株式会社が特許印紙を売りさばいた金額から控除する

手数料の額(収入) 3 2 億 4 1 6 6 万円

1 特許料等の納付方法の概要

特許庁は、工業所有権に関する特許料、手数料等（以下「特許料等」という。）を特許の出願等を行う申請人から、主に、次の方法により収納している。

(1) 特許印紙による納付

特許印紙による納付は、申請人があらかじめ購入した印紙を手続書面に貼付することにより特許料等を納付する方法であり、申請人が納付すべき特許料等の見込額を特許印紙により特許庁に予納しておき、必要なときに申請人の申出により特許庁が予納額から引き落とす方法も認められている。そして、特許庁所管の社団法人発明協会（以下「社団法人」という。）は、この申請人が行う特許印紙による予納を代行する事業（以下「代行納付」という。）を行っている。代行納付を利用する申請人は、特許印紙を購入するための代金を社団法人の銀行口座に口座振込により送金し、社団法人が申請人に代わって特許料等の納付に必要な特許印紙を特許庁へ提出している。また、この代行納付で使用される特許印紙は、特許印紙の全売りさばき額の約半分を占めている。

継続的な特許の出願等を行う申請人は、一度に数千万円相当の特許印紙を予納することもあり、このために高額な現金を持ち運び特許印紙を購入・貼付して特許庁窓口へ提出したり郵送したりすることは、安全上の問題が生じるが、代行納付では、申請人は必要な金額を社団法人の口座に送金することのみで済むため、安全上の問題は生じない。なお、社団法人の広報資料によると、現在、2,500を超える企業・特許事務所等がこの代行納付を利用しているとされている。

特許料等の納付に必要な特許印紙については、前記のとおり、特許庁は、特許印紙の売りさばきに関する事務を郵便事業株式会社に委託していて、22年度に同社が売りさばき金額から控除した特許印紙売りさばき手数料（売りさばいた印紙の金額の100分の3.15に相当する金額）は32億4166万余円と多額に上っている。

(2) 口座振替による納付

口座振替による納付は、申請人の利便性の向上、特許料等の納付手続の簡素化及び特許印紙売りさばき手数料の軽減を図るなどのため、新たな納付方法として21年1月に追加されたものであり、特許庁、申請人及び金融機関の三者間の合意に基づき、申請人が口座振替による納付の申出をしたときは、金融機関が申請人の口座から国庫金口座に納付すべき額を振り替える方法である。そして、23年5月現在、特許庁は27金融機関と口座振替の契約を締結していて、口座振替1件につき10.50円の手数料を各金融機関に支払っており、22年度に支払った口座振替手数料は251万余円となっている。

2 本院の検査結果

特許料等の設定は、特許業務に係る経費を特許料等の収入により支弁するという収支相償の原則を前提としていることから、経費を節減して申請人の負担する特許料等を軽減することが重要となっている。本院が検査したところ、次のような事態が見受けられた。

(1) 納付方法別の特許料等の収納実績等

22年度の口座振替による納付の利用率は21年度から増加したものの10.0%にすぎない状況となっている。また、22年度の特許印紙による納付の利用率は89.4%であるが、その大部分は予納制度の利用によるものである。そして、特許料等を特許印紙により納付する場合、特許庁は1件につき平均約1,500円の特許印紙売りさばき手数料を負担していることになるが、口座振替により納付する場合には、特許庁は1件につき10.50円の手数料を負担するのみとなる。

(2) 口座振替による納付の利用率が增加しない原因

口座振替による納付と代行納付は、申請人にとっては、いずれも金融機関を利用する納付方法であり、共に高額な現金を持ち運び特許印紙を購入・貼付して特許庁窓口に提出したり郵送したりするという安全上の問題は解消されている。そして、申請人の多くが、代行納付を含めた特許印紙による予納制度を継続して利用していて、この予納制度の利用が定着していることなどのため、口座振替による納付の利用率が増加していないと思料される。

(3) 口座振替の利用促進のための特許庁の取組状況

口座振替による納付を取り扱っている金融機関は、21年1月に制度が導入されたときは6機関であったが、特許庁の取組により、22年10月の時点では14機関、23年5月現在では27機関となっている。また、特許庁は、制度の開始に合わせて、口座振替の利用方法及び口座振替による納付のメリット等を取りまとめたパンフレットを作成して配布するなどの周知広報活動を行っている。しかし、口座振替の取扱金融機関数及び特許庁の周知広報活動が必ずしも十分ではないことなどから、口座振替による納付の利用率は、増加傾向にあるものの22年度で10.0%にとどまっている。

上記のように、代行納付を含めた特許印紙による予納制度の利用が定着していることなどから口座振替による納付への移行が進まず、特許庁が負担している多額の特許印紙売りさばき手数料の軽減が図られていない事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められる。

3 本院が表示する意見

代行納付は、特許庁が新たな納付方法として口座振替を導入する前に、特許印紙による納付のデメリットである高額な印紙を持ち運ぶことなどの危険性を避けたいとする申請人からの要望に応じて実施されてきたものであり、現在、社団法人を含めた複数の団体において実施されている。しかし、社団法人等の代行納付は、口座振替による納付と比べて、申請人にとっては金融機関を利用する納付方法であるという点において同様であるのに、特許庁にとっては口座振替手数料と比べて著しく多額な特許印紙売りさばき手数料を負担することになっており、この負担は収支相償の原則から最終的には申請人が負担することになる。また、特許庁は、口座振替による納付の利用率を増加させるため、前記のとおり一定の取組を行っているところであるが、十分に効果的なものとはなっていない。

ついては、特許庁において、特許料等の口座振替による納付への移行を推進することにより特許印紙売りさばき手数料の負担の軽減を図るよう、次のとおり意見を表示する。

ア 口座振替の速やかな普及を図るため、取扱金融機関の一層の拡大を図るとともに、大口の申請人等に対し、口座振替の利便性等の情報を個別に提供するなど効果的な周知広報活動を行うこと

イ 社団法人等の代行納付を含め印紙による予納制度の在り方について十分検討するとともに、口座振替への積極的な誘導施策の実施を検討すること